

(平成22年5月7日)

課室名

新しい学校づくり推進室

件名	富士河口湖高等学校の英数コースの廃止について																																											
経緯	<p>○ 経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 8年 「山梨県高等学校整備新構想」策定 ・平成 9年 「英数コース」(定員40)導入 ・平成19年 普通科における全県一学区制の導入 ・平成21年 「県立高等学校整備基本構想」策定 <p style="text-align: center;">〔普通科コース制〕 コースの名称、学習内容、募集方法など全般にわたり、各高校がその学校の実態に応じて設定でき、改廃も含め、より創意工夫が行いやすい制度になるよう改編します。</p> <p>[コース在籍者の推移]</p> <table border="1" data-bbox="231 728 1428 806"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H9</th> <th>H10</th> <th>H11</th> <th>H12</th> <th>H13</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合格数</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>39</td> <td>40</td> <td>36</td> <td>40</td> <td>41</td> <td>31</td> <td>36</td> <td>30</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H20年度以降、英数コースのみの単独クラスの編成が不可能になったため、英数コースの生徒をコース以外の普通科の高習熟クラスに混在させてクラスを編成。</p>														年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合格数	40	40	40	39	40	36	40	41	31	36	30	11	11	0
年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22																														
合格数	40	40	40	39	40	36	40	41	31	36	30	11	11	0																														
内容	<p>「県立高等学校整備基本構想」に基づき、英数コースの募集を停止し、生徒の意欲や進路希望に応じた柔軟な教育課程を編成することにより、教育内容の更なる充実と、地域に密着した学校として、一層の活性化・特色化を図る。</p> <p>○ 廃止の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コースの存在意義が、設置した当初の趣旨から乖離してきており、コース入学生の学力低下により、特色化に支障が生じていること。 ・コースにおける定員の未充足が、学校のイメージダウンに繋がっていること。 ・高習熟クラスの導入等の対策により、ダイナミックな教育課程の展開が可能であること。 <p>○ コース廃止に代わる学校の特色づくりと活性化</p> <p>地域に立脚した学校づくりを目指すとともに、課題を共有したテーマ性ある実践と、質の高い創造的な実践を行う。</p> <p>1) 「文武一体」による全人教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 前期募集条件の検討 ② 体育文化活動の振興 ③ 立地を活かした環境教育 ④ 「心の教育」の推進 ⑤ 生徒の自治活動の推進 ⑥ 規範意識の向上 <p>2) 特色あるカリキュラムによる進路保証</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 類型別・習熟度別授業等による進学体制の確立 ② 単位制高校への指向 ③ 教員の授業力の向上 ④ 大学との連携による学力増進 ⑤ 進路相談とカウンセリングの充実 ⑥ キャリア教育の充実 <p>3) 教育機関等との連携による地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 中学、大学等との交流と連携 ② ボランティア活動の推進 ③ 学校評価システムの確立と活用 ④ 「PTA、同窓会」活動の推進 ⑤ 広報活動の推進 ⑥ 地域人材や教育力の導入 																																											

〈問い合わせ先：新しい学校づくり推進室 赤池（内線8306）〉